

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当社グループの主たる事業である電気事業では、節電・省エネルギーへのご協力をいただいたことなどから、総販売電力量は646億7千万kWhと、前年同期に比べて3.2%減少しました。

収入面では、電気料金の値上げを行ったものの、販売電力量の減少や燃料費調整単価の大幅な低下などに伴い電灯電力料収入が減少したことなどから、売上高は1,640,744百万円と、前年同期に比べて36,925百万円の減少となりました。

一方、支出面では、徹底した経営効率化に努めたことに加え、燃料価格の下落により火力燃料費が大幅に減少したことなどから、営業費用は1,464,948百万円と、前年同期に比べて208,443百万円の減少となりました。

この結果、当四半期の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

【連結経営成績】

(単位：百万円)

	平成27年3月期 第2四半期(累計)	平成28年3月期 第2四半期(累計)	増 減	
売 上 高	1,677,669	1,640,744	△36,925	△2.2%
営 業 損 益	4,277	175,796	171,518	—
経 常 損 益	1,838	167,144	165,306	—
親会社株主に帰属する 四半期純損益	2,648	112,502	109,853	—

【販売電力量】

(単位：百万kWh)

		平成27年3月期 第2四半期(累計)	平成28年3月期 第2四半期(累計)	前年同期比 (%)	
特定規模 需要以外 の需要	電 灯 計	21,066	20,881	99.1	
	電 力	低 圧	2,471	2,453	99.3
		そ の 他	328	302	92.3
		電 力 計	2,799	2,756	98.5
電 灯 電 力 計		23,865	23,637	99.0	
特 定 規 模 需 要		42,936	41,028	95.6	
合 計		66,801	64,665	96.8	

(注)四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(2) 連結財政状態に関する説明

(単位：百万円)

科 目	平成27年3月期末	平成28年3月期 第2四半期末	増 減	
資 産	7,743,378	7,477,828	△265,549	△3.4%
負 債	6,683,158	6,287,526	△395,631	△5.9%
(うち有利子負債)	(4,315,256)	(4,106,681)	(△208,575)	(△4.8%)
純 資 産	1,060,219	1,190,302	130,082	12.3%

自 己 資 本 比 率	13.4%	15.6%	2.2%
-------------	-------	-------	------

(単位：百万円)

	平成27年3月期 第2四半期(累計)	平成28年3月期 第2四半期(累計)	増 減	
設 備 投 資 額	142,656	158,387	15,731	11.0%
減 価 償 却 費	188,894	182,319	△6,575	△3.5%

資産は、減価償却の進行などにより電気事業固定資産が減少したことや、短期投資（譲渡性預金）が減少したことなどから、前年度末に比べて265,549百万円減少（△3.4%）し、7,477,828百万円となりました。

負債は、有利子負債が減少したことや、買掛金などの流動負債が減少したことなどから、前年度末に比べて395,631百万円減少（△5.9%）し、6,287,526百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益（112,502百万円）を計上したことなどにより、前年度末に比べて130,082百万円増加（+12.3%）し、1,190,302百万円となりました。

これらの結果、当四半期末の自己資本比率は、前年度末に比べて2.2%上昇し、15.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の売上高につきましては、電気事業においては、総販売電力量を対前年比 0.9%減の 1,332 億 kWh 程度と想定していることや、燃料費調整単価の大幅な低下を想定していることなどにより電灯電力料収入の減少を見込んでおります。一方、電気事業以外の事業においては、情報通信事業のうち F T T H 顧客の増加を見込んでいることなどから、増収を見込んでおります。その結果、連結売上高は、前年度に比べて 460 億円減収の 3 兆 3,600 億円程度と想定しております。

なお、通期の利益予想につきましては、供給力の見通しが不透明であることなどから、現時点では一定の前提を置いて業績を想定することができないため、引き続き未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

【連結業績予想 (通期)】

(単位：百万円)

	平成 26 年度実績	平成 27 年度見通し	増 減	
売 上 高	3,406,030	3,360,000	△46,030	△1.4%

なお、業績予想につきましては、以下のような前提で算出しております。

【主要データ (通期)】

	平成 26 年度実績	平成 27 年度見通し
販 売 電 力 量	1,345 億 kWh	1,332 億 kWh
全日本原油 C I F 価格	90.4 ドル/バレル	56 ドル/バレル程度
為替レート (インターバンク)	110 円/ドル	121 円/ドル程度

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

第 1 四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、第 1 四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第 2 四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項(4)、連結会計基準第 44-5 項(4)および事業分離等会計基準第 57-4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第 1 四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益ならびに資本剰余金への影響はない。